

巻頭
言

新しい資本主義

| 会長 山崎 學



いま岸田文雄政権は「新しい資本主義の実現」を掲げて邁進中である。しかし内閣支持率は低迷の一途をたどっている。原因は分かっている。財務省のいいなりに「サラリーマン増税を画策し」「LGBT法案の強行採決をした」からである。サラリーマン増税はエネルギー料金急騰、生活必需品価格の大幅な引き上げによる家計費の圧迫で苦しんでいる国民の支持を受けられないのは必定だし、自民党内でも大部分が反対していたLGBT法案も衆議院解散をちらつかせて不安を煽って強行採決し、保守層の支持を大幅に失ったからである。

健全な民主主義はかつて一億総中流社会といわれた時代のように安定的な消費を生み出す経済的中間層が社会の中核にドスンと腰を落ち着けてこそ成り立つ論理である。内閣府が行った2019（令和元）年の所得分布（再分配後）の調査によると低所得世帯が25年前と比較して大幅に増加し、中央値は374万円と131万円減少している。また最低賃金で暮らす労働者の割合も20%までに増加している。こうした経済中間層の崩壊は経済を停滞させるばかりでなく社会を分断して政治不信を招きかねない。高度成長期には充実した社会保障や年功序列による終身雇用制度のおかげで退職後の生活が保障されていた。しかし、日米合同委員会で知恵を付けられたのか小泉純一郎・竹中平蔵コンビによる市場開放政策で非正規雇用は激増し、社会保険庁は公的年金制度によって集められた年金保険料を、本来の年金給付以外の用途に投入して大きな損失を生み出し、その付けは国民に回された。この労働市場における混乱は2024年4月から始まる「働き方改革」によってとどめを刺される結果になることは明白である。

2010年末に無職で失意の末に焼身自殺を図ったムハンマド・ブアジジ（当時26歳）の行動は失業率30%にあえいでいたチュニジアの多くの若者の支持を受けて大統領ジン・ベンアリの長期独裁を崩壊させて、この「ジャスミン革命」は燎原の火のごとくアラブ各地に広がり、エジプトではムバラク政権崩壊後はイスラム原理主義政権が誕生したが、その後軍事クーデターが起きて軍による強権政治が復活している。イエメンではサレハ大統領が退陣し、イスラム教シア派武装組織が首都を制圧したが反政府軍との内戦状態が続いているし、リビアでは内戦状態に欧米軍が介入してカダフィー大佐は殺害されたが国は内戦状態で石油資源は欧米の石油メジャーに抑えられている。内戦に陥ったシリアではロシア、イランの支援を受けたアサド政権による独裁が続いている。あれだけ世界を騒がせた「アラブの春」も中東に大きな混乱の種をまいただけで終わってしまった。口火を切ったチュニジアにしても2019年に就任したカイス・サイード大統領

は新憲法を制定し自身に権力を集中させている。結果として失業率はベンアリ時代の30%から37%と増加し、インフレ率も8%と革命当時より増えて市民生活を圧迫している。

翻って我が国でも少子高齢化だけが焦点になっているが、少子化の原因の大きな要素は正規・非正規雇用の給料格差による3倍といった有配偶者率の差ではないのか。「結婚したくても結婚できない」「子どもを産みたくても産めない」問題を解決しなければならないが、現役世代に対する社会的支援はイギリス7.80%、スウェーデン10.12%、ドイツ7.79%、フランス8.22%と比較し、日本は2.70%とお粗末な限りである。また、ひとり親の貧困率も欧米の約2倍である。社会を立て直す第一歩は市場原理主義者を一掃して終身雇用制への先祖返りを早急に図らなければならない。そして使途不明な消費税財源を厳格に検証して社会福祉目的に限定し、消費税引き下げを早急に行う必要がある。